

對し、共通の危険に直面してその合法的在支權益を擁護する爲めには共同行動に出ねばならぬこの教訓を教へ込まうと決意したかの様だ。斯くて米國政府は老大な軍備擴張に乗り出した、米國輿論は日本軍の爆撃事件に刺戟されて、緊急の場合他國政府と並行行動に出る可能性を六ヶ月以前には到底思ひもよらなかつた程眞剣に再検討するに至り、又新たな決意を以て凡ゆる挑戦に對抗し得るといふ待機政策を支持するに至つた、日本軍の行動に對する英國の回答も亦以上米國の場合と何等異なる所が無い、事實一等國たるものが政治的智性を全然持ち合はず、危険極まる興奮状態に酔つてゐる軍服の亂暴者の手中に握られてゐる限り、その國際關係は到底安固たるを期し得ないのだ。斯かる事態に直面した日本の指導者達の間には日本國民を緊迫のどん底に陥れ或は日本に破滅的影響を與へる如き結果を相次いで招來すると思はれる事態を回避し度いといふ意向がはの見えて來たことも敢て不思議ではない、然し假令斯かる結果に立ち到ることを避け得たとしても日本軍の完全な成功に如何なる報酬があるといふのか、日本軍は果して支那全土に亘る軍事占領を有効に確保し、經濟的利益を收めることが出来るだらうか、日本はその財源を涸渫させるよりも早くその市場を破壊しつゝ、あり、その子孫に對し民族的憎惡を遺産として遺さうとしてゐる、この民族的憎惡こそは支那が日本に復仇し、その民族解放を爲し遂げる迄アジア全土に暗い影を投ずるであらう

内閣情報部。二二

情報第二號

英紙の日本宣戰布告説

同盟來電。不發表

ロンドン十一日發ロイテル電

ロンドン各紙は日本の御前會議を頗る重視し之に關し各種の豫想を大々的に報道してゐるがなるものは次の如くである

△ゼイリー・ヘラルド (勞働黨機關紙)

「從來の前例に徴すれば御前會議の結果日本は正式に對支宣戰を布告し、揚子江、及び廣東の封鎖を聲明すると共に封鎖地域からの外國軍艦の撤収を要求するだらう

廣東の封鎖は香港の通商を直接且つ繼續的に妨害し其の結果として日英關係を發火點に迄緊迫せしむることなくして之を行ふことは不可能である」

△ゼイリー・エクスプレス (保守系)

「宣戰布告は次の二つの重要な結果を齎すだらう、即ち

第一、米國をして中立法の發動を余儀なからしめ其の結果日支兩國に對する米國の軍需品供給が中絶する

